

平成 30 年度 守口市 一般会計 予算

平成 30 年度守口市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 60,260,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 22 日提出

守口市長 西 端 勝 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		21,687,783
	1 市民税	8,881,580
	2 固定資産税	9,058,803
	3 軽自動車税	142,540
	4 市たばこ税	1,036,260
	5 事業所税	720,600
	6 都市計画税	1,848,000
2 地方譲与税		207,000
	1 地方揮発油譲与税	60,000
	2 自動車重量譲与税	147,000
3 利子割交付金		42,000
	1 利子割交付金	42,000
4 配当割交付金		92,000
	1 配当割交付金	92,000
5 株式等譲渡所得割交付金		124,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	124,000
6 地方消費税交付金		2,600,000
	1 地方消費税交付金	2,600,000
7 自動車取得税交付金		83,001
	1 自動車取得税交付金	83,001
8 地方特例交付金		113,000
	1 地方特例交付金	113,000
9 地方交付税		7,119,000
	1 地方交付税	7,119,000
10 交通安全対策特別交付金		21,000
	1 交通安全対策特別交付金	21,000

(単位：千円)

款	項	金額
11 分担金及び負担金		1, 154, 097
	1 負担金	1, 154, 097
12 使用料及び手数料		806, 239
	1 使用料	536, 117
	2 手数料	270, 122
13 国庫支出金		15, 450, 924
	1 国庫負担金	13, 848, 010
	2 国庫補助金	1, 555, 677
	3 委託金	47, 237
14 府支出金		4, 500, 115
	1 府負担金	3, 480, 856
	2 府補助金	791, 556
	3 委託金	227, 703
15 財産収入		124, 577
	1 財産運用収入	122, 477
	2 財産売払収入	2, 100
16 寄附金		30, 000
	1 寄附金	30, 000
17 繰入金		296, 428
	1 繰入金	296, 428
18 繰越金		1
	1 繰越金	1

(単位：千円)

款	項	金額		
19 諸収入		610,535		
	1 延滞金及び過料	65,000		
	2 市預金利子	484		
	3 貸付金元利収入	12,000		
	4 収益事業収入	34,310		
	5 雑入	498,741		
20 市債		5,198,300		
	1 市債	5,198,300		
歳	入	合	計	60,260,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		406,682
	1 議会費	406,682
2 総務費		5,455,193
	1 総務管理費	4,584,957
	2 徴税費	451,899
	3 戸籍住民基本台帳費	313,695
	4 選挙費	49,038
	5 統計調査費	29,967
	6 監査委員費	25,637
3 民生費		34,755,998
	1 社会福祉費	12,281,773
	2 児童福祉費	11,294,345
	3 生活保護費	11,179,246
	4 災害救助費	634
4 衛生費		4,004,196
	1 保健衛生費	2,331,692
	2 清掃費	1,634,104
	3 上水道費	38,400
5 産業費		75,764
	1 農業費	29,892
	2 商工費	45,872
6 土木費		4,538,995
	1 土木管理費	487,389
	2 道路橋りょう費	723,907
	3 都市計画費	3,273,679
	4 住宅費	54,020

(単位：千円)

款	項	金額		
7 消防費		2,094,405		
	1 消防費	2,094,405		
8 教育費		2,408,036		
	1 教育総務費	756,644		
	2 小学校費	1,154,136		
	3 中学校費	378,576		
	4 幼稚園費	105,199		
	5 社会教育費	13,481		
9 災害復旧費		1		
	1 災害復旧費	1		
10 公債費		6,490,730		
	1 公債費	6,490,730		
11 予備費		30,000		
	1 予備費	30,000		
歳	出	合	計	60,260,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
電子計算機及び事務機器等借上事業	平成36年度まで	281,292 千円
電子計算機等保守業務委託事業	平成36年度まで	76,024 千円
公共施設予約システム運用事業	平成35年度まで	22,501 千円
働き方改革支援システム保守業務委託事業	平成34年度まで	6,893 千円
会計事務補助業務委託事業	平成35年度まで	89,792 千円
自動体外式除細動器借上事業	平成35年度まで	8,799 千円
旧さつき小学校解体工事	平成31年度まで	335,924 千円
旧さつき小学校解体工事監理業務委託事業	平成31年度まで	5,968 千円
旧国際交流センター解体工事	平成31年度まで	76,238 千円
旧国際交流センター解体工事監理業務委託事業	平成31年度まで	2,280 千円
旧本庁舎解体工事	平成31年度まで	436,736 千円

事 項	期 間	限 度 額
旧本庁舎解体工事監理業務委託事業	平成31年度まで	9,947 千円
土地評価替業務委託事業	平成32年度まで	22,000 千円
窓口業務等委託事業	平成33年度まで	169,635 千円
コンビニ収納業務委託事業	平成35年度まで	31,015 千円
市税収納対策事業	平成33年度まで	30,361 千円
統一地方選挙事業	平成31年度まで	21,085 千円
清掃・警備業務委託事業	平成35年度まで	15,273 千円
もりぐち児童クラブ入会児童室業務委託事業	平成35年度まで	1,750,000 千円
粗大ごみ等収集業務委託事業	平成35年度まで	1,427,460 千円
ごみ収集業務委託事業	平成35年度まで	902,960 千円
焼却残渣運搬業務委託事業	平成31年度まで	18,051 千円

事 項	期 間	限 度 額
再 資 源 化 選 別 業 務 委 託 事 業	平成31年度まで	94,000 千円
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 車 い す 仕 様 車 運 行 事 業	平成33年度まで	20,768 千円
学 校 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	400,718 千円
児 童 ・ 生 徒 尿 検 査 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	9,618 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	資金区分	借入条件				
				利率	償還期間	据置期間	償還方法	その他
障害者・高齢者交流会館整備事業費債	千円 5,200	普通貸借又は証券発行	政府・銀行その他	%以内	年以内	年以内	半半年満 年年賦期 賦賦元一 元元利括 均均等償 等償還 償償還 還還	市財政その他の都合により、償還期間及び据置期間を短縮し、もしくは繰上償還をし、又は借換えることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。 なお、借入先の都合その他により起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
認定こども園整備助成事業費債	21,400			7.0	10	2		
認定こども園整備事業費債	38,700			(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関において、当該見直し後の利率見直し後の利率)	20	3		
児童クラブ室整備事業費債	5,600			20	3			
上水道事業出資債	36,500			30	5			
街路築造事業費債	406,200			20	3			
公園築造事業費債	286,600			20	3			
公営住宅整備事業費債	3,300			20	3			
道路整備事業費債	87,700			20	3			
防災設備整備事業費債	62,800			15	1			
義務教育施設整備事業費債	30,700			25	3			
公共施設等除却特例債	772,500			10	1			
臨時財政対策債	2,478,100	20	3					